

令和5年度市町村普通会計決算の概要

令和6年12月2日
企画振興部 市町村課 財政チーム 岩川、伊藤
電話 018(860)1147

1 決算規模

- 令和5年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を上回った。

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	635,784	622,595	13,189	2.1
うち東日本大震災分	744	1,087	△343	△31.6
歳出総額	611,128	600,098	11,030	1.8
うち東日本大震災分	744	1,087	△343	△31.6

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※ 「うち東日本大震災分」とは東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額。

(参考) 決算額の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
令和5年度	635,784	2.1	611,128	1.8
4年度	622,595	△3.8	600,098	△4.4
3年度	647,475	△9.7	627,657	△9.8
2年度	717,133	27.0	695,583	27.4
元年度	564,604	△0.1	546,104	△0.3
平成30年度	565,204	△1.8	547,704	△1.9
29年度	575,491	1.7	558,270	1.7
28年度	565,994	△3.7	548,952	△3.5

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支(歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は192億円の黒字となり、前年度(184億円の黒字)と比べて黒字額が8億円増加した。実質収支は、全市町村で昭和62年度決算から37年連続の黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を引いた額)は8億円の黒字となり、前年度(11億円の黒字)と比べて3億円減少した。また、単年度収支が赤字の団体は10団体(前年度10団体)となっている。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額)は6億円の赤字となり、前年度(22億円の黒字)と比べて28億円減少した。また、実質単年度収支が赤字の団体は13団体(前年度11団体)となっている。

3 歳入の状況

- 歳入総額は6,358億円で、地方債や繰入金が増加したこと等により、前年度と比べて2.1%の増となった。
- うち一般財源は、地方交付税や地方税が増加したこと等により、前年度と比べて1.4%の増となった。(歳入に占める一般財源の構成比は55.5%となり、前年度と比べて0.4ポイント減少。)

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	増減率 R3→R4
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源							
地方税	115,775	18.2	114,811	18.4	964	0.8	2.0
地方交付税	200,476	31.5	197,682	31.8	2,794	1.4	△ 1.8
地方譲与税等	36,351	5.7	35,408	5.7	943	2.7	△ 2.1
小計	352,602	55.5	347,901	55.9	4,701	1.4	△ 0.6
国庫支出金	96,633	15.2	101,740	16.3	△ 5,107	△ 5.0	△ 12.4
県支出金	42,824	6.7	40,598	6.5	2,226	5.5	△ 13.9
繰入金	29,475	4.6	26,281	4.2	3,194	12.2	38.3
地方債	48,744	7.7	43,554	7.0	5,190	11.9	△ 16.1
その他	65,506	10.3	62,521	10.0	2,985	4.8	△ 1.1
合計	635,784	100.0	622,595	100.0	13,189	2.1	△ 3.8

※ 地方譲与税等には、地方特例交付金等及び各種交付金を含む。

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、固定資産税や市町村民税が増加したこと等により、前年度と比べて0.8%の増となった。

(2) 地方交付税

普通交付税における基準財政収入額は、物価高騰等による地方消費税交付金の増加や固定資産税の課税標準の特例期間終了による増加等により、前年度比2.3%の増となった。

基準財政需要額は、包括算定経費、高齢者保健福祉費の単位費用の増額改定やマイナンバーカード利活用特別分の算定による地域デジタル社会推進費の増加等により、前年度比0.5%の増となった。

普通交付税は国の補正予算に伴い追加交付が行われ、最終的に前年度比0.6%の増となった。

また、特別交付税は、除排雪に係る算定額等が減少したものの、災害に係る算定額が増加したこと等により前年度比7.9%の増となり、地方交付税全体では前年度と比べて1.4%の増となった。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等は、自動車重量譲与税や株式等譲渡所得割交付金が増加したことにより、前年度と比べて2.7%の増となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、子育て世帯臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したこと等により、前年度と比べて5.0%の減となった。

(5) 県支出金

県支出金は、令和5年7月豪雨災害などに伴う災害復旧事業費支出金が増加したこと等により、前年度と比べて5.5%の増となった。

(6) 繰入金

繰入金は、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金からの繰入金が増加し、前年度と比べて12.2%の増となった。

(7) 地方債

地方債発行額は、臨時財政対策債や公共施設等適正管理推進事業債などが減少したが、旧合併特例事業債や学校教育施設整備事業債などが増加し、前年度と比べて11.9%の増となった。

4 歳出の状況

- 歳出総額は6,111億円で、前年度と比べて1.8%の増となった。
- 義務的経費は、扶助費が増加したため、前年度と比べて2.7%の増となった。(歳出に占める構成比は43.3%となり、前年度と比べて0.1ポイント増加。)
- 投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費が増加したため、前年度と比べて13.7%の増となった。(歳出に占める構成比は12.5%となり、前年度と比べて0.2ポイント増加。)
- その他の経費は、維持補修費や物件費等が減少し、前年度と比べて1.9%の減となった。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	増減率 R3→R4
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	264,613	43.3	257,662	43.2	6,951	2.7	△ 5.0
人件費	86,614	14.2	86,484	14.1	130	0.2	△ 2.4
扶助費	115,633	18.9	108,182	19.2	7,451	6.9	△ 10.4
公債費	62,366	10.2	62,996	9.9	△ 630	△ 1.0	1.7
投資的経費	76,200	12.5	67,000	12.3	9,200	13.7	△ 13.1
うち普通建設事業費	67,959	11.1	64,192	12.1	3,767	5.9	△ 15.2
うち補助事業費	24,623	4.0	25,777	6.3	△ 1,154	△ 4.5	△ 34.7
うち単独事業費	40,142	6.6	35,116	5.2	5,026	14.3	6.7
うち災害復旧事業費	8,241	1.3	2,808	0.2	5,433	193.5	100.3
うち補助事業費	5,180	0.8	1,432	0.1	3,748	261.7	118.3
うち単独事業費	3,061	0.5	1,375	0.1	1,686	122.6	84.1
その他の経費	270,315	44.2	275,436	44.5	△ 5,121	△ 1.9	△ 1.4
うち物件費	82,386	13.5	83,208	12.6	△ 822	△ 1.0	4.8
うち維持補修費	11,877	1.9	15,680	3.2	△ 3,803	△ 24.3	△ 22.7
うち補助費等	84,221	13.8	84,036	13.0	185	0.2	3.1
うち積立金	23,789	3.9	23,346	4.7	443	1.9	△ 21.7
うち繰出金	49,686	8.1	49,965	7.9	△ 279	△ 0.6	1.2
合 計	611,128	100.0	600,098	100.0	11,030	1.8	△ 4.4

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、退職金等が減少したが、職員給の増加等により、前年度と比べて0.2%の増となった。

(2) 扶助費

扶助費は、物価高騰に対応した給付金の増加等により、前年度と比べて6.9%の増となった。

(3) 公債費

公債費は、過疎対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債等の元利償還金が増加したが、地方道路等整備事業債、(旧)緊急防災・減災事業債等の元利償還金が減少したこと等により、前年度と比べて1.0%の減となった。

(4) 普通建設事業費

補助事業費は、JR大館駅周辺整備事業（大館市）や船越小学校整備事業（男鹿市）などが増加したものの、市街地再開発対策費（横手市）や義務教育施設整備工事費（藤里町）などが減少したことにより、前年度と比べて4.5%の減となった。

単独事業費は、浅舞小学校長寿命化対策事業（横手市）やあきた芸術劇場整備事業（秋田市）などが減少したものの、矢島小学校改築事業（由利本荘市）や溶融施設大規模改修事業（秋田市）などの増加に伴い、前年度と比べて14.3%の増となった。

(5) 災害復旧事業費

令和5年7月に発生した豪雨災害復旧事業の増加等により、補助事業費は前年度と比べて261.7%の増、単独事業費は前年度と比べて122.6%の増となり、全体で前年度と比べて193.5%の増となった。

(6) その他の経費

維持補修費は、除排雪経費等が減少し、前年度と比べて24.3%の減となった。

積立金は、その他特定目的基金の積立額が増加し、前年度と比べて1.9%の増となった。

5 主な財政指標等

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.5%（単純平均値）で、前年度と比べて1.8%増加した。

※ 最高値：101.9%（小坂町） 最低値：77.4%（井川町）
前年度比 増加した団体：20団体
低下した団体：4団体

(2) 実質公債費比率

健全化判断比率の一つである実質公債費比率は8.6%（単純平均値）で、前年度と比べて0.2%低下した。

なお、地方債の発行に知事の許可が必要となる18%以上の団体はなかった。

※ 最高値：13.7%（東成瀬村） 最低値：△1.9%（美郷町）
前年度比 増加した団体：8団体
低下した団体：13団体

(3) 地方債現在高

令和5年度末の地方債現在高は5,693億円で、前年度と比べて116億円の減（△2.0%）となった。

臨時財政対策債分を除く令和5年度末の地方債現在高は3,966億円で、前年度と比べて52.0億円の増（+1.3%）となった。

(4) 積立基金現在高

令和5年度末の積立基金現在高は1,543億円で、前年度と比べて42.6億円の減（△2.7%）となった。

（内訳）財政調整基金	712億円	（△23.9億円	△3.3%）
減債基金	192億円	（△7.3億円	△3.7%）
その他特定目的基金	639億円	（△11.3億円	△1.7%）